

健康観察アプリ 活用好事例集

~~~~~はじめに~~~~~

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が今後増加した際に、個々の体調の変化を素早く認識して、各組織において感染を拡大させないことが重要です。

日々の健康状態の把握の一助となるよう、本ページでは民間事業者が開発・提供している健康観察アプリとその活用事例をご紹介します。

~~~~~

1. 健康観察CHAT(富士通株式会社)
2. 健康観察アプリ「リーバー」(株式会社リーバー)

健康観察CHATの
活用好事例
(富士通株式会社)

● 健康観察CHATの活用好事例

● 導入団体の概要

● 長崎県

- 人口は約130万人であり、有人離島が日本で最も多いという特徴がある。離島など医療資源が少ない地域では、大規模な感染拡大が医療体制に与える影響も大きく、県は、感染拡大防止対策の一環として、「N-CHAT」を2020年8月から2023年3月まで、企業や社会福祉施設、医療機関等に無償で提供した。



● サービス利用者数

- 2023年3月まで県内の1,682団体が導入し、毎日3万人超が利用。

● 導入背景・目的

● 新型コロナウイルス感染者への初期対応に成功した実績

- 2020年4月に長崎港に停泊していた外国船内で新型コロナウイルスの感染者が発生した。発症者を早期に探知し、船内での感染拡大を防ぐため、サーベイランスの仕組みが必要とされ、長崎大学・富士通・長崎県が共同で船員の健康を管理するサービスを開発した。
- 当サービスを船員の健康管理や連絡手段に活用し、船内の死者を出さずに収束させることができた。
- その後、社会福祉施設や医療機関、一般企業等に導入するため機能を改修し、帰省等で県外との往来が増える8月に、県が提供を開始した。

● 導入効果

● 県民への広い普及

- 長崎県のWebページ上で、サービス導入方法、導入後の利用方法や感染症専門医による感染対策動画等の情報を県民に周知することで、多くの団体が「N-CHAT」を導入し、県民の感染対策意識を向上することができた。

● 感染第3波の抑止

- 集団単位の健康観察によってクラスターの早期発見、早期に対処することができた。
- 重症化リスク者が多い高齢者・障害者施設、医療機関において、職員の体調変化に迅速に対応することができた。
- 紙ベースの健康管理と比べて大幅に効率化できた。

● 利用者の声



中村 直輝 氏
(長崎県福祉保健部
長寿社会課 課長)

● 県民の感染防止対策と感染者発生後の対策として

- 高齢者施設を中心に多くの方にサービスを提供することができ、先行きを見通せないコロナ禍において、県民の皆さまに一定の安心感を持っていただくことができたと考えています。
- サービス利用によって、感染拡大の抑止はもちろんのこと、団体内でクラスターが発生した際、従業員の迅速な健康管理が可能となり、職場の体調不良者の状況などが管理者の画面から視覚的に把握できたことで、各団体の対応方針の迅速な決定に寄与したと考えています。

● 健康観察CHATの活用好事例

● 導入団体の概要

● 長崎歯科衛生士専門学校

- 長崎県長崎市の中心部に位置する歯科衛生士を養成する学校であり、「N-CHAT」の提供開始に伴い、感染第3波が始まる前の2020年9月頃にサービスを導入。



● サービス利用者数

- 当学校に通う学生・教員等の約160名が利用。

● 導入背景・目的

● 紙の健康管理により生じた大きな負担

- サービスを導入する前は独自に作成した紙の管理表を元に、学生の健康管理を行っていた。日常業務に加えて、学生の健康管理が必要となり、業務がひっ迫したが、医療に携わる学校として、クラスターを発生させないために高い負荷がかかっても対応していた。
- 紙の管理表では提出漏れ、回収時の学生の密集、紙のやり取りによる接触感染への懸念が生じる等の課題が生じた。このような中で、長崎県庁から「N-CHAT」の無償提供の連絡があり利用を開始した。

● 導入効果

● 学生の体調変化を迅速に把握

- 紙での健康管理とは異なり、「N-CHAT」では非接触かつ学生が登校する前に体調の変化を把握することが可能であるため、登校前に休みを促したり、隔離することでクラスターを発生させることなく対処することができた。
- 過去2週間の体調の推移を確認することが可能であり、体調不良となった学生の状況をスムーズに把握できた。

● 手間の削減、漏れのない管理

- 管理者画面上では体温が高い学生が赤く表示され、視覚的に簡単に把握できるようになった。
- また、未報告者も一目で分かるため、確認漏れも防ぐことができた。

● 利用者の声



森 結花 氏
(長崎歯科衛生士専門学校
教務主任)

● コロナ禍でも安全に実習を行うために必要なツール

- 歯科衛生士に必要な技術を学生が身に付けるためには、対面での実習が重要ですが、新型コロナウイルス感染症は飛沫による感染リスクが高く、学生の健康面の変化をいち早く察知することが必要であり、「N-CHAT」は非常に有効でした。
- また、本校では週の大半において外部医療機関で実習する期間があり、学生が本校に登校しない日もオンライン上で管理が可能な「N-CHAT」は非常に有効で、受け入れ先の医療機関の皆さまにも安心して受け入れていただくことができました。

● 健康観察CHATの活用好事例

● 導入団体の概要

● 北福島医療センター

- 地域医療をはじめ、がん診療などの急性期医療を提供する、福島県北地域の中核医療機関で新型コロナウイルス感染症の診療を開始した2021年1月頃にサービスを導入。

● サービス利用者数

- 当センターの職員/実習生・研修生等の約500名が利用。



● 導入背景・目的

● 煩雑な紙での体調管理

- 日勤・夜勤と日々異なるメンバーでの業務であり、管下メンバーの健康状態を紙で収集する負荷は非常に高かった。また、報告書の収集後も未提出者や不調者の集計に時間を要し、リアルタイムでの把握ができない状況であった。

● 正確な不調者の把握

- 各部署の管理者が管下メンバーの健康管理をしており、軽い体調不良等は申告がしづらく、結果として正確な不調者の把握が難しい状況であった。

● 導入効果

● 管理負荷の低減

- 出勤メンバーの健康管理に加え、感染懸念等がある自宅待機者への電話による状況確認等が「健康観察CHAT」上で可能となり、管理者の負荷が大幅に低減した。

● 感染者の早期検知

- 管理者画面から利用者全体の状況・傾向を俯瞰(ふかん)することが可能になった。モニタリングにより不調者のピックアップが容易になったため、対象者に早期の検査を促すことで、感染者が発生した際も未然にクラスターを防止できた。

● 利用者の声



山藤 栄一郎 氏
(福島県立医科大学 総合内科・臨床感染症学講座 教授)

● 非対面による不調を申告しやすい環境づくり

- 病院はシフト勤務者が多く、自身の体調不良がシフト変更に影響するため、軽症者ほど申告しにくいのが実情でした。また、平時から約1割の方が何らかの不調を持ちながら勤務していることが分かっていました。
- 今回「健康観察CHAT」を導入し、直属の上司とは異なる部門でリアルタイムに従事者の健康管理をすることで、自身の体調不良を申告しやすい環境をつくり、クラスターの発生を未然に防ぐことにつながりました。

健康観察アプリ「リーバー」の
活用好事例
(株式会社リーバー)

● 健康観察アプリ「リーバー」の活用好事例

健康観察アプリの紹介

サービス名称

・健康観察アプリ「リーバー」(株式会社リーバー)

利用実績

・教育機関に広く導入され、全国1,259校の46万人が利用(2023年6月時点)。

サービス提供の背景

・「LEBER」は2018年1月に患者と医師をオンラインでつなぐ遠隔医療ツールとしてサービスを開始しました。一般企業向けと教育機関向けにサービスを展開し、コロナ禍をきっかけに、社員や生徒等の健康を管理するツールとして様々な団体に利用されています。

主な特長 ・ 利用方法

(主な特長)

- ・体温・体調等をチャットボットの選択形式で簡単入力。
- ・自身の健康状態により、登校の判断に迷った場合はスマートフォンから医師に相談可能で、15分以内の回答率は8割以上。
- ・デジタルワクチン手帳への新型コロナワクチンの接種記録の登録や接種時の副反応について医師に相談可能。
- ・体温等の報告機能だけでなく、欠席報告や保護者との連絡ツールとしてアンケートやメッセージのやり取りが可能。
- ・教育機関での導入は月々の利用料が1人当たり11円からと安価。

(利用方法)

- ・体温、体調、出欠席、家族の体調を入力すると、管理者画面で組織内の回収率や体温等を一元的に確認できます。

報告者用の画面



管理者用の画面



利用シーン

・生徒等の健康を管理するためだけでなく、紙の連絡帳の代替ツールとして、また保護者・教員の負担を減らしながら時間に縛られないコミュニケーションを実現するツールとして、各学校の導入のみならず、教育委員会が一括して管下の学校等に導入しています。

● 健康観察アプリ「リーバー」の活用好事例

● 導入団体の概要

● 大阪府摂津市教育委員会

- 摂津市は、大阪府の中北部に位置し、ベッドタウンとして発展してきたが、年少人口は減少傾向にあり、子育て支援などに力を入れている。
- 3回目の緊急事態宣言の期間中である2021年5月頃にサービスを導入。



● サービス利用者数

- 市内の15の小中学校に通う児童・生徒・教員等約6,500名が利用。

● 導入背景・目的

● 多忙な保護者・教員を支援

- コロナ禍以前から教育現場では業務過多の課題を抱えており、当市ではICT化による事務効率化を推進していた。
- そのような中で、新型コロナウイルス感染症への対応が始まり、生徒の健康管理の効率化を模索していたところ、市内の学校から「リーバー」の情報提供があった。
- 一部の学校に試験的に導入し、生徒の健康管理や出欠管理の機能を検討し、保護者・教員の双方に導入するメリットがあったため、市内全域の学校への導入を決定した。

● 導入効果

● 児童と教員の貴重な時間を確保

- 紙での健康管理時は、確認に時間を要し、朝の学習時間に影響することもあった。「リーバー」の導入後は確認時間を減らすことができ、児童・生徒の貴重な学習時間を確保できるようになった。
- 平時から保護者からの出欠に関する電話への対応業務があったが、当サービスにより当該業務がなくなり、授業の事前準備等に専念できるようになった。

● 保護者と教員の正確な情報共有

- 今までは児童を介して保護者と教員がやり取りしていた連絡事項等が、「リーバー」を通じて保護者と教員が直接コミュニケーションをとれるようになり、情報共有のミスや漏れがなくなった。

● 利用者の声



宗木 俊憲 氏

(摂津市教育委員会 教育総務部 学校教育課 指導主事)

● 安価な導入コストと高い費用対効果

- 学校現場に割ける予算には限りがあるため、新しいサービスを導入する際は慎重な検討が必要ですが、市内全域の小中学校に導入する前に一部の学校で試験導入したことで、安心して市内全域への導入ができました。また、「リーバー」は1人当たり月額11円からという安価なコストも導入を決断する後押しとなりました。
- 学校現場へのヒアリングでもメリットや費用対効果が高いという声が多く、市内全域での導入に踏み切ってよかったです。

● 健康観察アプリ「リーバー」の活用好事例

● 導入団体の概要

● 横浜市立荏田南小学校

- 横浜市の北部に位置する小学校で、2021年2月から試験的に利用を始め、3回目の緊急事態宣言が発令された2021年4月頃にPTAと学校が協力してサービスを導入。



● サービス利用者数

- 当学校に通う児童・教員等の24クラス、約700名が利用。

● 導入背景・目的

● 管理表を回収・返却する日々

- 朝礼時に回収した生徒の健康管理表を放課後までに返却していた。回収・返却にも時間を要するため、1日の始まりと終わりに児童とのコミュニケーションに割ける時間が奪われる状況であった。
- 紙のやり取りは接触感染を懸念する声もあったため、非対面で管理可能なサービスへのニーズがあった。

● 鳴りやまない電話への対応

- 新型コロナウイルスが流行した時期は保護者から児童の体調に関して、1日に50件を超える電話があり、教員は本来業務に充てる時間が削られ、保護者の方にとっては電話がつながらず、双方にストレスがたまる状況であった。

● 導入効果

● 教員の余力を創出

- 紙でのやり取りがなくなり、電話は1日2本程度になったため、対話が必要な保護者や児童に時間を割けるようになった。

● 体調不良者への早期の対応

- オミクロン株の流行初期であった2022年1月は市内の各学校で学級閉鎖が相次いで発生した。紙の管理表とは異なり、「リーバー」では登校前の体調報告が可能であり、また、生徒本人だけでなく家族の体調まで報告する機能により、感染が疑わしい児童等を把握し、早期の帰宅や自宅待機を徹底した。これにより、クラスター発生を未然に防ぐことができ、同じ市内の学校と比べ、学級閉鎖の回数を85%削減できた。

● 利用者の声



阿部 千鶴 氏
(横浜市立荏田南小学校 校長)

● コロナ対策に加え、教育現場DXを実現

- 当初は新型コロナウイルスへの対応として、子ども達の健康観察を目的に導入しました。「リーバー」は健康観察以外にも欠席・遅刻等の管理や保護者とのメッセージ機能もあり、コロナ禍以前から利用していた連絡帳の代替となり、保護者と教員の相互の情報共有を手軽に行えるようになりました。
- また、連絡帳を使用していた時より、保護者の方が子どもの心の状態の変化をメッセージに入力いただくことが増え、教員も素早い対応が取れるようになりました。